平成３０年度

決算関係書類

社会福祉法人

野々市市社会福祉協議会

社会福祉法人野々市市社会福祉協議会

決算に係る計算書類一覧(目次)

平成31年3月31日　決算

決算書として作成する書類名			
	別紙4	財産目録	
計算書類	第一号第一様式	資金収支計算書	法人全体
	第二号第一様式	事業活動計算書	
	第三号第一様式	貸借対照表	
	別紙1	計算書類に対する注記	
	第一号第三様式	資金収支内訳表(拠点区分別)	社会福祉事業
	第二号第三様式	事業活動内訳表(拠点区分別)	
	第三号第三様式	貸借対照表内訳表(拠点区分別)	
	第一号第四様式	拠点区分　資金収支計算書	法人運営事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分　事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分　貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分　資金収支計算書	地域福祉事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分　事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分　貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分　資金収支計算書	介護保険等事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分　事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分　貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分　資金収支計算書	高齢者福祉受託事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分　事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分　貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	

別紙4

財　産　目　録

平成31年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	現金手許有高	－	運転資金として	－	－	90,000
普通預金	北國銀行野々市支店 普通 009123他	－	運転資金として	－	－	66,457,167
	小計					66,547,167
事業未収金		－	3月分介護報酬等	－	－	11,869,821
流動資産合計						78,416,988
2 固定資産						
(1)基本財産						
土地						
	小計					0
建物						
	小計					0
定期預金	北國銀行野々市支店	－	社会福祉法人の設立のために基本財産を取得するもの	－	－	3,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						3,000,000
(2)その他固定資産						
土地						
	小計					0
建物						
車輌運搬具	日野リエッセⅡ他9台	－	介護保険事業業務他	18,348,581	12,171,761	6,176,820
器具及び備品	ノートパソコン他49品	－	業務で使用する器具及び備品	9,580,116	8,164,618	1,415,498
ソフトウェア	給与計算ソフト等2品	－	効率的な業務のため	1,742,040	1,478,106	263,934
社会福祉事業基金積立資産	下記3行 野々市農業協同組合 北陸信用金庫 北國銀行	－	寄付行為等により地域福祉の充実を図るために行う事業に要する経費として積み立てている定期預金	－	－	127,195,707 26,500,000 92,068,429 8,627,278
退職金積立	野々市農業協同組合	－	退職金を積み立てている定期預金	－	－	4,060,232
介護保険財政調整積立資産	下記4行 野々市農業協同組合 北陸信用金庫 北國銀行 北陸銀行	－	将来における介護保険事業等の安定運営を目的に積み立てている定期預金	－	－	131,648,800 55,600,000 22,500,000 23,548,800 30,000,000
その他の固定資産合計						270,760,991
固定資産合計						273,760,991
資産合計						352,177,979
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	－		－	－	9,896,809
事業未返還金	市委託金	－		－	－	7,842,001
職員預り金	3月分社会保険料他	－		－	－	640,779
流動負債合計						18,379,589
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						18,379,589
差引純資産						333,798,390

資金収支計算書

第一号第一様式

(自)平成30年4月1日　(至)平成31年3月31日

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入						
会費収入			7,136,000	7,136,395	△ 395	
寄付金収入			100,000	267,130	△ 167,130	
経常経費補助金収入			50,272,000	50,688,177	△ 416,177	
受託金収入			65,608,000	65,836,688	△ 228,688	
事業収入			696,000	884,500	△ 188,500	
介護保険事業収入			46,058,000	46,143,008	△ 85,008	
障害福祉サービス事業等収入			6,835,000	7,460,760	△ 625,760	
その他の事業収入			326,000	447,350	△ 121,350	
受取利息配当金収入			151,000	174,741	△ 23,741	
その他の活動による収入			354,000	456,869	△ 102,869	
事業活動収入計(1)			177,536,000	179,495,618	△ 1,959,618	
事業活動による支出						
人件費支出			131,370,000	128,823,120	2,546,880	
事業費支出			32,816,000	29,986,781	2,829,219	
事務費支出			7,367,000	5,949,378	1,417,622	
共同募金配分金事業費支出			7,172,000	7,171,537	463	
助成金支出			1,365,000	1,310,256	54,744	
事業活動支出計(2)			180,090,000	173,241,072	6,848,928	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,554,000	6,254,546	△ 8,808,546	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			2,840,000	2,536,760	303,240	
施設整備等支出計(5)			2,840,000	2,536,760	303,240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 2,840,000	△ 2,536,760	△ 303,240	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			2,000,000	2,000,000		
その他の活動等収入計(7)			2,000,000	2,000,000	0	
その他の活動による支出						
積立資産支出			201,000	167,940	33,060	
その他の活動による支出			1,353,000	1,352,470	530	
その他の活動等支出計(8)			1,554,000	1,520,410	33,590	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			446,000	479,590	△ 33,590	
予備費支出(10)			525,000	0	525,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,473,000	4,197,376	△ 9,670,376	

前期末支払資金残高(12)	55,839,000	55,840,023	△ 1,023	
当期末支払資金残高(11)+(12)	50,366,000	60,037,399	△ 9,671,399	

事業活動計算書

第二号第一様式

（自）平成30年4月1日　（至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部・収益						
会費収益			7,136,395	7,096,072	40,323	
寄附金収益			267,130	343,949	△ 76,819	
経常経費補助金収益			50,688,177	55,961,574	△ 5,273,397	
受託金収益			65,836,688	61,395,132	4,441,556	
事業収益			884,500	732,938	151,562	
介護保険事業収益			46,143,008	47,294,602	△ 1,151,594	
障害福祉サービス等事業収益			7,460,760	6,113,180	1,347,580	
その他の事業収益			447,350		447,350	
受取利息配当金収益			174,741	293,642	△ 118,901	
その他のサービス活動外収益			456,869	670,428	△ 213,559	
サービス活動収益計(1)			179,495,618	179,901,517	△ 405,899	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			128,823,120	134,648,071	△ 5,824,951	
事業費			29,986,781	28,271,356	1,715,425	
事務費			5,949,378	6,163,743	△ 214,365	
共同募金配分金事業費			7,171,537	7,588,302	△ 416,765	
助成金費用			1,310,256	1,191,000	119,256	
基金繰入額			167,130	540,523	△ 373,393	
減価償却費			2,339,656	2,559,842	△ 220,186	
サービス活動費用計(2)			175,747,858	180,962,837	△ 5,214,979	
サービス活動増減差額(3)			3,747,760	△ 1,061,320	4,809,080	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,747,760	△ 1,061,320	4,809,080	
特別増減の部・収益						
施設整備等補助金収益				6,857,548	△ 6,857,548	
固定資産売却益				1,290,000	△ 1,290,000	
特別収益計(8)			0	8,147,548	△ 8,147,548	
特別増減の部・費用						
基本金組入額			2,000,000		2,000,000	
固定資産売却損・処分損			3	936,740	△ 936,737	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）			△ 1,142,924	△ 571,462	△ 571,462	
国庫補助金等特別積立金積立額				6,857,548	△ 6,857,548	
その他の特別損失			1,352,470		1,352,470	
特別費用計(9)			2,209,549	7,222,826	△ 5,013,277	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 2,209,549	924,722	△ 3,134,271	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,538,211	△ 136,598	1,674,809	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			59,213,088	62,351,509	△ 3,138,421	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			60,751,299	62,214,911	△ 1,463,612	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			2,000,000	0	2,000,000	
その他の積立金繰入額(18)			810	3,000,000	△ 2,999,190	
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			62,750,489	59,214,911	3,535,578	

貸借対照表

第三号第一様式

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

平成31年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目		当年度末	前年度末	増減
資産の部				
流動資産	(1)	78,416,988	76,306,916	2,110,072
現金預金		66,547,167	61,175,294	5,371,873
事業未収金				
未収金		11,869,821	15,131,622	△ 3,261,801
未収補助金				
貯蔵品				
立替金				
前払金				
前払費用				
仮払金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
固定資産	(2)	273,760,991	275,395,950	△ 1,634,959
基本財産		3,000,000	1,000,000	2,000,000
基本財産特定預金		3,000,000	1,000,000	2,000,000
その他の固定資産		270,760,991	274,395,950	△ 3,634,959
その他の固定資産				
機械及び装置				
車輌運搬具		6,176,820	7,674,137	△ 1,497,317
器具及び備品		1,415,498	1,433,152	△ 17,654
有形リース資産				
権利				
ソフトウェア		263,934	551,862	△ 287,928
社会福祉事業基金積立資産		127,195,707	127,028,577	167,130
退職金積立		4,060,232	4,059,422	810
介護保険財政調整積立資産		131,648,800	133,648,800	△ 2,000,000
資産の部合計	(3)	352,177,979	351,702,866	475,113

勘定科目		当年度末	前年度末	増減
負債の部				
流動負債	(4)	18,379,589	20,466,893	△ 2,087,304
事業未払金		9,896,809	14,544,549	△ 4,647,740
未返還金		7,842,001	5,263,528	2,578,473
未払費用				
預り金				
職員預り金		640,779	658,816	△ 18,037
前受金				
前受収益				
仮受金				
その他の流動負債				
固定負債				
その他の固定負債				
負債の部合計	(5)	18,379,589	20,466,893	△ 2,087,304
純資産の部				
基本金		3,000,000	1,000,000	2,000,000
基本金		3,000,000	1,000,000	2,000,000
基金	(6)	127,195,707	127,028,577	167,130
社会福祉事業基金		127,195,707	127,028,577	167,130
国庫補助金等特別積立金		5,143,162	6,286,086	△ 1,142,924
国庫補助金等特別積立金		5,143,162	6,286,086	△ 1,142,924
その他の積立金	(7)	135,709,032	137,708,222	△ 1,999,190
退職金積立預金		4,060,232	4,059,422	810
介護保険財政調整積立金		131,648,800	133,648,800	△ 2,000,000
次期繰越活動増減差額	(8)	62,750,489	59,213,088	3,537,401
（うち当期活動増減差額）		1,538,211	△ 136,598	1,674,809
純資産の部合計	(9)	333,798,390	331,235,973	2,562,417
負債及び純資産の部合計		352,177,979	351,702,866	475,113

脚注　減価償却費の累計　21,814,485 円
内訳　車輌運搬具　12,171,761 円　器具及び備品　8,164,618 円　ソフトウェア 1,478,106 円

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却方法
①車輌運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
②ソフトウェア
残存価額を零とする定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（４）リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
未経過リース料総額は、3,508,380 円です。

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構　中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では公益事業を実施していない為作成していない。
（５）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では収益事業を実施していない為作成していない。
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人運営事業拠点区分
・「法人運営事業」
・「役員活動事業」
イ　地域福祉事業拠点区分
・「地域福祉推進事業」
・「会員会費事業」
・「共同募金配分金事業」
・「生活困窮者自立支援事業」
・「生活福祉資金貸付事業」
・「福祉サービス利用支援事業」
・「福祉総務課分室管理事業」
・「障害者支援事業」
ウ　介護保険等事業拠点区分
・「訪問介護事業」
・「居宅介護支援事業」
エ　高齢者福祉受託事業拠点区分
・「老人福祉センター事業」
・「いきがいセンター矢作事業」
・「いきがいセンター御経塚事業」

6．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	2,000,000	0	3,000,000
合計	1,000,000	2,000,000	0	3,000,000

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8．担保に供している資産
該当なし

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	0	12,171,761	6,176,820
器具及び備品	536,760	8,164,618	1,415,498
ソフトウェア	0	1,478,106	263,934
小計	536,760	21,814,485	7,856,252
合計	536,760	21,814,485	7,856,252

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,869,821	0	11,869,821
合計	11,869,821	0	11,869,821

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１２．関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状隊を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳表

第一号第三様式

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目 大	中	小	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入									
会費収入				7,136,395			7,136,395		7,136,395
寄付金収入			167,130	100,000			267,130		267,130
経常経費補助金収入			41,750,000	8,938,177			50,688,177		50,688,177
受託金収入				16,332,050	4,002,060	45,502,578	65,836,688		65,836,688
事業収入					884,500		884,500		884,500
介護保険事業収入					46,143,008		46,143,008		46,143,008
障害福祉サービス事業等収入				564,620	6,896,140		7,460,760		7,460,760
その他の事業収入				75,600	371,750		447,350		447,350
受取利息配当金収入			174,741				174,741		174,741
その他の活動による収入			314,638	119,231	23,000		456,869		456,869
事業活動収入計(1)			42,406,509	33,266,073	58,320,458	45,502,578	179,495,618	0	179,495,618
事業活動による支出									
人件費支出			40,201,037	13,414,355	52,234,922	22,972,806	128,823,120		128,823,120
事業費支出			200,000	5,619,464	1,761,511	22,405,806	29,986,781		29,986,781
事務費支出			1,831,401	2,373,352	1,620,659	123,966	5,949,378		5,949,378
共同募金配分金事業費支出				7,171,537			7,171,537		7,171,537
助成金支出			745,000	565,256			1,310,256		1,310,256
事業活動支出計(2)			42,977,438	29,143,964	55,617,092	45,502,578	173,241,072	0	173,241,072
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 570,929	4,122,109	2,703,366	0	6,254,546	0	6,254,546
施設整備等収入計(4)			0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出									
固定資産取得支出			2,000,000	536,760			2,536,760		2,536,760
施設整備等支出計(5)			2,000,000	536,760	0	0	2,536,760	0	2,536,760
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 2,000,000	△ 536,760	0	0	△ 2,536,760	0	△ 2,536,760
その他の活動による収入									
積立資産取崩収入			2,000,000				2,000,000		2,000,000
拠点区分間繰入金収入			1,745,751				1,745,751	△ 1,745,751	
サービス区分間繰入金収入			18,046	6,768,253	8,323,000		15,109,299	△ 15,109,299	
その他の活動等収入計(7)			3,763,797	6,768,253	8,323,000	0	18,855,050	△ 16,855,050	2,000,000
その他の活動による支出									

事業活動内訳表

第二号第三様式

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目 大	中	小	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部・収益									
会費収益				7,136,395			7,136,395		7,136,395
寄附金収益			167,130	100,000			267,130		267,130
経常経費補助金収益			41,750,000	8,938,177			50,688,177		50,688,177
受託金収益				16,332,050	4,002,060	45,502,578	65,836,688		65,836,688
事業収益					884,500		884,500		884,500
介護保険事業収益					46,143,008		46,143,008		46,143,008
障害福祉サービス等事業収益				564,620	6,896,140		7,460,760		7,460,760
その他の事業収益				75,600	371,750		447,350		447,350
受取利息配当金収益			174,741				174,741		174,741
その他のサービス活動外収益			314,638	119,231	23,000		456,869		456,869
サービス活動収益計(1)			42,406,509	33,266,073	58,320,458	45,502,578	179,495,618	0	179,495,618
サービス活動増減の部・費用									
人件費			40,201,037	13,414,355	52,234,922	22,972,806	128,823,120		128,823,120
事業費			200,000	5,619,464	1,761,511	22,405,806	29,986,781		29,986,781
事務費			1,831,401	2,373,352	1,620,659	123,966	5,949,378		5,949,378
共同募金配分金事業費				7,171,537			7,171,537		7,171,537
助成金費用			745,000	565,256			1,310,256		1,310,256
基金繰入額			167,130				167,130		167,130
減価償却費			1,553,814	785,842			2,339,656		2,339,656
サービス活動費用計(2)			44,698,382	29,929,806	55,617,092	45,502,578	175,747,858	0	175,747,858
サービス活動増減差額(3)			△ 2,291,873	3,336,267	2,703,366	0	3,747,760	0	3,747,760
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,291,873	3,336,267	2,703,366	0	3,747,760	0	3,747,760
特別増減の部・収益									
拠点区分間繰入金収益			1,745,751				1,745,751	△ 1,745,751	
サービス区分間繰入金収益			18,046	6,768,253	8,323,000		15,109,299	△ 15,109,299	
特別収益計(8)			1,763,797	6,768,253	8,323,000	0	16,855,050	△ 16,855,050	0
特別増減の部・費用									

（単位：円）

勘定科目 大	中	小	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
積立資産支出			167,940				167,940		167,940
拠点区分間繰入金支出				1,745,751			1,745,751	△ 1,745,751	
サービス区分間繰入金支出			18,046	6,768,253	8,323,000		15,109,299	△ 15,109,299	
その他の活動による支出					1,352,470		1,352,470		1,352,470
その他の活動等支出計(8)			185,986	8,514,004	9,675,470	0	18,375,460	△ 16,855,050	1,520,410
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			3,577,811	△ 1,745,751	△ 1,352,470	0	479,590	0	479,590
予備費支出(10)			0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,006,882	1,839,598	1,350,896	0	4,197,376	0	4,197,376
前期末支払資金残高(12)			8,346,348	8,299,469	39,194,206	0	55,840,023	0	55,840,023
当期末支払資金残高(11)+(12)			9,353,230	10,139,067	40,545,102	0	60,037,399	0	60,037,399

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

貸借対照表内訳表

第三号第三様式

平成31年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	15, 132, 100	11, 173, 899	44, 137, 541	7, 973, 448	78, 416, 988		78, 416, 988
現金預金	14, 447, 329	9, 925, 542	34, 592, 340	7, 581, 956	66, 547, 167		66, 547, 167
未収金	684, 771	1, 248, 357	9, 545, 201	391, 492	11, 869, 821		11, 869, 821
固定資産	147, 104, 061	6, 556, 915	120, 100, 010	5	273, 760, 991		273, 760, 991
基本財産	3, 000, 000	0	0	0	3, 000, 000		3, 000, 000
基本財産特定預金	3, 000, 000				3, 000, 000		3, 000, 000
その他の固定資産	144, 104, 061	6, 556, 915	120, 100, 010	5	270, 760, 991		270, 760, 991
車輌運搬具	6, 176, 813		7		6, 176, 820		6, 176, 820
器具及び備品	122, 509	1, 292, 981	3	5	1, 415, 498		1, 415, 498
ソフトウェア		263, 934			263, 934		263, 934
社会福祉事業基金積立資産	127, 195, 707				127, 195, 707		127, 195, 707
退職金積立	4, 060, 232				4, 060, 232		4, 060, 232
介護保険財政調整積立資産	6, 548, 800	5, 000, 000	120, 100, 000		131, 648, 800		131, 648, 800
資産の部合計	162, 236, 161	17, 730, 814	164, 237, 551	7, 973, 453	352, 177, 979	0	352, 177, 979
流動負債	5, 778, 870	1, 034, 832	3, 592, 439	7, 973, 448	18, 379, 589		18, 379, 589
事業未払金	2, 420, 453	993, 441	3, 288, 911	3, 194, 004	9, 896, 809		9, 896, 809
未返還金	3, 176, 579			4, 665, 422	7, 842, 001		7, 842, 001
職員預り金	181, 838	41, 391	303, 528	114, 022	640, 779		640, 779
固定負債							
負債の部合計	5, 778, 870	1, 034, 832	3, 592, 439	7, 973, 448	18, 379, 589	0	18, 379, 589
基本金	3, 000, 000				3, 000, 000		3, 000, 000
基本金	3, 000, 000				3, 000, 000		3, 000, 000
基金	127, 195, 707				127, 195, 707		127, 195, 707
社会福祉事業基金	127, 195, 707				127, 195, 707		127, 195, 707
国庫補助金等特別積立金	5, 143, 162				5, 143, 162		5, 143, 162
国庫補助金等特別積立金	5, 143, 162				5, 143, 162		5, 143, 162
その他の積立金	10, 609, 032	5, 000, 000	120, 100, 000		135, 709, 032		135, 709, 032
退職金積立預金	4, 060, 232				4, 060, 232		4, 060, 232
介護保険財政調整積立金	6, 548, 800	5, 000, 000	120, 100, 000		131, 648, 800		131, 648, 800
次期繰越活動増減差額	10, 509, 390	11, 695, 982	40, 545, 112	5	62, 750, 489		62, 750, 489
（うち当期活動増減差額）	△ 1, 403, 200	1, 590, 516	1, 350, 895		1, 538, 211		1, 538, 211
純資産の部合計	156, 457, 291	16, 695, 982	160, 64	5	333, 798, 390	0	333, 798, 390

（単位：円）

勘定科目 大	中	小	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
基本金組入額			2,000,000				2,000,000		2,000,000
固定資産売却損・処分損			2		1		3		3
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）			△ 1,142,924				△ 1,142,924		△ 1,142,924
拠点区分間繰入金費用				1,745,751			1,745,751	△ 1,745,751	
サービス区分間繰入金費用			18,046	6,768,253	8,323,000		15,109,299	△ 15,109,299	
その他の特別損失					1,352,470		1,352,470		1,352,470
特別費用計(9)			875,124	8,514,004	9,675,471	0	19,064,599	△ 16,855,050	2,209,549
特別増減差額(10)=(8)-(9)			888,673	△ 1,745,751	△ 1,352,471	0	△ 2,209,549	0	△ 2,209,549
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,403,200	1,590,516	1,350,895	0	1,538,211	0	1,538,211
前期繰越活動増減差額(12)			9,913,400	10,105,466	39,194,217	5	59,213,088	0	59,213,088
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			8,510,200	11,695,982	40,545,112	5	60,751,299	0	60,751,299
基本金取崩額(14)			0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)			0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)			2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
その他の積立金繰入額(17)			810	0	0	0	810	0	810
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			10,509,390	11,695,982	40,545,112	5	62,750,489	0	62,750,489

法人運営事業　資金収支計算書

第一号第四様式

（自）平成30年4月1日　（至）平成31年3月31日

法人運営事業

（単位：円）

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入						
寄付金収入			100,000	167,130	△ 67,130	
	寄付金収入		100,000	167,130	△ 67,130	
経常経費補助金収入			41,800,000	41,750,000	50,000	
	市補助金収入		41,800,000	41,750,000	50,000	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	40,678,000	40,659,595	18,405	
		福祉団体助成事業費補助金収入	745,000	745,000		
		負担金補助収入	377,000	345,405	31,595	
受取利息配当金収入			151,000	174,741	△ 23,741	
	受取利息配当金収入		151,000	174,741	△ 23,741	
その他の活動による収入			250,000	314,638	△ 64,638	
	雑収入		250,000	314,638	△ 64,638	
事業活動収入計(1)			42,301,000	42,406,509	△ 105,509	
事業活動による支出						
人件費支出			41,217,000	40,201,037	1,015,963	
	役員報酬		3,779,000	3,778,000	1,000	
	職員給料		18,043,000	17,839,600	203,400	
	職員諸手当		12,915,000	12,416,935	498,065	
	退職共済掛金		925,000	921,000	4,000	
	法定福利費		5,555,000	5,245,502	309,498	
事業費支出			200,000	200,000		
	報酬		200,000	200,000		
事務費支出			2,559,000	1,831,401	727,599	
	福利厚生費支出		108,000	97,988	10,012	
	旅費交通費支出		124,000	99,910	24,090	
	研修研究費支出		140,000	76,200	63,800	
	事務消耗品費支出		257,000	190,249	66,751	
	器具什器費		68,000	67,544	456	
	印刷製本費支出		40,000	6,586	33,414	
	修繕費支出		20,000		20,000	
	通信運搬費支出		80,000	21,886	58,114	
	会議費支出		88,000	31,601	56,399	
	手数料支出		212,000	201,014	10,986	
	保険料支出		123,000	85,720	37,280	
	賃借料支出		621,000	356,690	264,310	
	渉外費		80,000	30,000	50,000	
	保守料支出		152,000	148,608	3,392	
	車輛費支出		8,000		8,000	
	諸会費		422,000	417,405	4,595	
	雑 支 出		16,000		16,000	
助成金支出			745,000	745,000		
	助成金支出		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金支出	745,000	745,000		
事業活動支出計(2)			44,721,000	42,977,438	1,743,562	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)			△ 2,420,000	△ 570,929	△ 1,849,071	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			2,000,000	2,000,000		
	基本財産特定預金取得支出		2,000,000	2,000,000		
施設整備等支出計(5)			2,000,000	2,000,000	0	

勘　定　科　目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
負債及び純資産の部合計	162,236,161	17,730,814	164,237,551	7,973,453	352,177,979	0	352,177,979

法人運営事業　事業活動計算書

第二号第四様式

（自）平成30年4月1日　（至）平成31年3月31日

法人運営事業

（単位：円）

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部・収益						
寄附金収益			167,130	243,949	△ 76,819	
	寄附金収益		167,130	243,949	△ 76,819	
経常経費補助金収益			41,750,000	46,943,452	△ 5,193,452	
	市補助金収益		41,750,000	46,943,452	△ 5,193,452	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	40,659,595	45,998,333	△ 5,338,738	
		福祉団体助成事業費補助金収益	745,000	745,000		
		負担金補助金収益	345,405	200,119	145,286	
受取利息配当金収益			174,741	293,642	△ 118,901	
	受取利息配当金収益		174,741	293,642	△ 118,901	
その他のサービス活動外収益			314,638	556,128	△ 241,490	
	雑収益		314,638	556,128	△ 241,490	
サービス活動収益計(1)			42,406,509	48,037,171	△ 5,630,662	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			40,201,037	45,479,052	△ 5,278,015	
	役員報酬		3,778,000	3,773,200	4,800	
	職員俸給		17,839,600	21,245,888	△ 3,406,288	
	職員諸手当		12,416,935	13,120,488	△ 703,553	
	退職共済掛金		921,000	1,273,050	△ 352,050	
	法定福利費		5,245,502	6,066,426	△ 820,924	
事業費			200,000		200,000	
	報酬		200,000		200,000	
事務費			1,831,401	2,252,790	△ 421,389	
	福利厚生費		97,988	90,251	7,737	
	旅費交通費		99,910	5,280	94,630	
	研修研究費		76,200	85,540	△ 9,340	
	事務消耗品費		190,249	133,902	56,347	
	器具什器費		67,544		67,544	
	印刷製本費		6,586	26,768	△ 20,182	
	修繕費			57,830	△ 57,830	
	通信運搬費		21,886	1,000	20,886	
	会議費		31,601	29,644	1,957	
	業務委託費			216,000	△ 216,000	
		委託費		216,000	△ 216,000	
	手数料		201,014	89,000	112,014	
	保険料		85,720	32,930	52,790	
	賃借料		356,690	329,312	27,378	
	渉外費		30,000	30,000		
	租税公課			582,200	△ 582,200	
	保守料		148,608	148,608		
	諸会費		417,405	394,525	22,880	
助成金費用			745,000	745,000		
	助成金費用		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金費用	745,000	745,000		
基金繰入額			167,130	540,523	△ 373,393	
	基金繰入額		167,130	540,523	△ 373,393	
減価償却費			1,553,814	773,487	780,327	
サービス活動費用計(2)			44,698,382	49,790,852	△ 5,092,470	
サービス活動増減差額(3)			△ 2,291,873	△ 1,753,681	△ 538,192	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 2,000,000	△ 2,000,000	0	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			2,000,000	2,000,000		
	財政調整積立資産取崩収入		2,000,000	2,000,000		
拠点区分間繰入金収入			424,000	1,745,751	△ 1,321,751	
その他の活動等収入計(7)			2,424,000	3,745,751	△ 1,321,751	
その他の活動による支出						
積立資産支出			201,000	167,940	33,060	
	社会福祉事業基金積立資産支出		200,000	167,130	32,870	
	退職金積立資産積立支出		1,000	810	190	
その他の活動等支出計(8)			201,000	167,940	33,060	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,223,000	3,577,811	△ 1,354,811	
予備費支出(10)			126,000	0	126,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,323,000	1,006,882	△ 3,329,882	

前期末支払資金残高(12)	8,346,000	8,346,348	△ 348	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,023,000	9,353,230	△ 3,330,230	

法人運営事業　貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

平成31年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	15,132,100	15,975,803	△ 843,703
現金預金	14,447,329	10,523,217	3,924,112
事業未収金			
未収金	684,771	5,452,586	△ 4,767,815
未収補助金			
貯蔵品			
立替金			
前払金			
前払費用			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	147,104,061	148,489,937	△ 1,385,876
基本財産	3,000,000	1,000,000	2,000,000
基本財産特定預金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
その他の固定資産	144,104,061	147,489,937	△ 3,385,876
その他の固定資産			
機械及び装置			
車輌運搬具	6,176,813	7,674,130	△ 1,497,317
器具及び備品	122,509	179,008	△ 56,499
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
社会福祉事業基金積立資産	127,195,707	127,028,577	167,130
退職金積立	4,060,232	4,059,422	810
介護保険財政調整積立資産	6,548,800	8,548,800	△ 2,000,000
資産の部合計	162,236,161	164,465,740	△ 2,229,579

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
負債の部			
流動負債	5,778,870	7,629,455	△ 1,850,585
事業未払金	2,420,453	7,439,097	△ 5,018,644
未返還金	3,176,579		3,176,579
未払費用			
預り金			
職員預り金	181,838	190,358	△ 8,520
前受金			
前受収益			
仮受金			
その他の流動負債			
固定負債			
その他の固定負債			
負債の部合計	5,778,870	7,629,455	△ 1,850,585
純資産の部			
基本金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
基本金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
基金	127,195,707	127,028,577	167,130
社会福祉事業基金	127,195,707	127,028,577	167,130
国庫補助金等特別積立金	5,143,162	6,286,086	△ 1,142,924
国庫補助金等特別積立金	5,143,162	6,286,086	△ 1,142,924
その他の積立金	10,609,032	12,608,222	△ 1,999,190
退職金積立預金	4,060,232	4,059,422	810
介護保険財政調整積立金	6,548,800	8,548,800	△ 2,000,000
次期繰越活動増減差額	10,509,390	9,913,400	595,990
（うち当期活動増減差額）	△ 1,403,200	505,780	△ 1,908,980
純資産の部合計	156,457,291	156,836,285	△ 378,994
負債及び純資産の部合計	162,236,161	164,465,740	△ 2,229,579

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,291,873	△ 1,753,681	△ 538,192	
特別増減の部・収益						
施設整備等補助金収益				6,857,548	△ 6,857,548	
	施設整備等補助金収益			6,857,548	△ 6,857,548	
固定資産売却益				1,290,000	△ 1,290,000	
	車輌運搬具売却益			1,290,000	△ 1,290,000	
拠点区分間繰入金収益			1,745,751	398,000	1,347,751	
特別収益計(8)			1,745,751	8,545,548	△ 6,799,797	
特別増減の部・費用						
基本金組入額			2,000,000		2,000,000	
固定資産売却損・処分損			2	1	1	
	車輌運搬具売却損・処分損			1	△ 1	
	器具及び備品売却損・処分損		2		2	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）			△ 1,142,924	△ 571,462	△ 571,462	
国庫補助金等特別積立金積立額				6,857,548	△ 6,857,548	
特別費用計(9)			857,078	6,286,087	△ 5,429,009	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			888,673	2,259,461	△ 1,370,788	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,403,200	505,780	△ 1,908,980	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			9,913,400	12,409,443	△ 2,496,043	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			8,510,200	12,915,223	△ 4,405,023	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			2,000,000	0	2,000,000	
	退職共済積立金取崩額					
	財政調整積立金取崩額		2,000,000		2,000,000	
	災害時積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)			810	3,000,000	△ 2,999,190	
	退職共済積立金積立額					
	退職金積立金積立額		810		810	
	財政調整積立金積立額			3,000,000	△ 3,000,000	
	災害時積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			10,509,390	9,915,223	594,167	

別紙２

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

①車輌運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

（２）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（４）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

未経過リース料総額は、3,508,380 円です。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構　中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人運営事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）

ア　法人運営

イ　役員活動

（３）拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）

ア　法人運営

イ　役員活動

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	2,000,000	0	3,000,000
合計	1,000,000	2,000,000	0	3,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	0	3,257,836	6,176,813
器具及び備品	0	2,900,621	122,509
ソフトウェア	0	302,400	0
小計	0	6,460,857	6,299,322
合計	0	6,460,857	6,299,322

９．債権額、徴収不能引当金の当期未残高、債券の当期未残高
債権額、徴収不能引当金の当期未残高、債券の当期未残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期未残高	債権の当期未残高
事業未収金	684,771	0	684,771
合計	684,771	0	684,771

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉事業　資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成30年4月1日　(至)平成31年3月31日

地域福祉事業　(単位：円)

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入						
会費収入			7,136,000	7,136,395	△ 395	
	社会福祉協議会会費収入		7,136,000	7,136,395	△ 395	
寄付金収入				100,000	△ 100,000	
	寄付金収入			100,000	△ 100,000	
経常経費補助金収入			8,472,000	8,938,177	△ 466,177	
	市補助金収入		1,100,000	1,550,000	△ 450,000	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	800,000	1,250,000	△ 450,000	
		障害者スポーツ交流大会補助金収入	300,000	300,000		
	県社協助成金収入		200,000	216,640	△ 16,640	
		ボランティア保険助成金収入	200,000	216,640	△ 16,640	
	共同募金配分金収入		7,172,000	7,171,537	463	
		一般募金配分金収入	1,472,000	1,471,537	463	
		歳末たすけあい配分金収入	5,700,000	5,700,000		
受託金収入			16,333,000	16,332,050	950	
	市受託金収入		13,950,000	13,950,000		
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	12,720,000	12,720,000		
		障害者理解促進研修等受託金収入	270,000	270,000		
		障害者相談支援事業受託金収入	600,000	600,000		
		相談支援専門員福祉総務課配置受託金収入	360,000	360,000		
	県社協受託金収入		2,383,000	2,382,050	950	
		生活福祉資金受託金収入	762,000	762,000		
		福祉サービス利用支援事業受託金収入	1,621,000	1,620,050	950	
障害福祉サービス事業等収入			672,000	564,620	107,380	
	自立支援給付費収入		555,000	526,840	28,160	
		計画相談支援給付費収入	555,000	526,840	28,160	
	障害児施設給付費収入		117,000	37,780	79,220	
		障害児相談支援給付費収入	117,000	37,780	79,220	
その他の事業収入			76,000	75,600	400	
	福祉サービス利用支援事業利用料収入		76,000	75,600	400	
その他の活動による収入			100,000	119,231	△ 19,231	
	雑収入		100,000	119,231	△ 19,231	
事業活動収入計(1)			32,789,000	33,266,073	△ 477,073	
事業活動による支出						
人件費支出			13,418,000	13,414,355	3,645	
	職員給料		7,913,000	7,912,000	1,000	
	職員諸手当		3,208,000	3,207,375	625	
	賃金		143,000	142,550	450	
	退職共済掛金		401,000	400,500	500	
	法定福利費		1,753,000	1,751,930	1,070	
事業費支出			8,092,000	5,619,464	2,472,536	
	諸謝金支出		504,000	271,304	232,696	
	報酬		25,000	20,000	5,000	
	旅費交通費支出		41,000		41,000	
	研修費支出		22,000		22,000	
	消耗器具什器費支出		1,811,000	1,316,690	494,310	
		消耗品費	1,761,000	1,273,490	487,510	
		器具什器費	50,000	43,200	6,800	
	印刷製本費支出		1,247,000	586,934	660,066	
	燃料費支出		21,000	6,480	14,520	

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
	車輌燃料費支出		64,000	55,360	8,640	
	修繕費支出		20,000	16,200	3,800	
	通信運搬費支出		545,000	311,824	233,176	
	会議費支出		104,000	16,440	87,560	
	広報費支出		1,206,000	1,194,476	11,524	
	業務委託費支出		162,000	162,000		
	手数料支出		127,000	126,854	146	
	保険料支出		164,000	127,220	36,780	
	賃借料支出		760,000	550,556	209,444	
	給食費支出		945,000	698,492	246,508	
	教養娯楽費支出		237,000	72,234	164,766	
	保守料支出		87,000	86,400	600	
事務費支出			2,726,000	2,373,352	352,648	
	福利厚生費支出		47,000	45,267	1,733	
	旅費交通費支出		146,000	124,271	21,729	
	研修研究費支出		130,000	33,800	96,200	
	事務消耗品費支出		330,000	227,697	102,303	
	器具什器費		30,000	29,600	400	
	印刷製本費支出		502,000	461,492	40,508	
	水道光熱費支出		467,000	466,574	426	
	燃料費支出		17,000	16,722	278	
	修繕費支出		140,000	139,062	938	
	通信運搬費支出		302,000	237,625	64,375	
	業務委託費支出		256,000	255,096	904	
		委託費	256,000	255,096	904	
	手数料支出		42,000	28,008	13,992	
	保険料支出		19,000	18,044	956	
	車輌費支出		31,000	23,094	7,906	
	実費弁償費支出		267,000	267,000		
共同募金配分金事業費支出			7,172,000	7,171,537	463	
	一般募金配分金事業費支出		1,472,000	1,471,537	463	
		老人福祉活動費支出	176,000	175,602	398	
		児童・青少年福祉活動費支出	660,000	660,000		
		福祉育成・援助活動費支出	335,000	335,000		
		ボランティア活動育成事業費支出	100,000	100,000		
		広報調査活動費支出	201,000	200,935	65	
	歳末たすけあい配分金事業費支出		5,700,000	5,700,000		
助成金支出			620,000	565,256	54,744	
	助成金支出		620,000	565,256	54,744	
		地域福祉活動助成金支出	80,000	80,000		
		ボランティア助成金支出	300,000	245,256	54,744	
		福祉協力校助成金支出	240,000	240,000		
事業活動支出計(2)			32,028,000	29,143,964	2,884,036	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			761,000	4,122,109	△ 3,361,109	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			840,000	536,760	303,240	
	器具及び備品取得支出		840,000	536,760	303,240	
施設整備等支出計(5)			840,000	536,760	303,240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 840,000	△ 536,760	△ 303,240	

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出			1,746,000	1,745,751	249	
その他の活動等支出計(8)			1,746,000	1,745,751	249	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1,746,000	△ 1,745,751	△ 249	
予備費支出(10)			142,000	0	142,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,967,000	1,839,598	△ 3,806,598	
前期末支払資金残高(12)			8,299,000	8,299,469	△ 469	
当期末支払資金残高(11)+(12)			6,332,000	10,139,067	△ 3,807,067	

地域福祉事業　事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成30年4月1日　(至)平成31年3月31日

地域福祉事業

(単位：円)

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部・収益						
会費収益			7,136,395	7,096,072	40,323	
	社会福祉協議会会費収益		7,136,395	7,096,072	40,323	
寄附金収益			100,000	100,000		
	寄附金収益		100,000	100,000		
経常経費補助金収益			8,938,177	9,018,122	△ 79,945	
	市補助金収益		1,550,000	749,000	801,000	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	1,250,000	449,000	801,000	
		障害者スポーツ交流大会補助金収益	300,000	300,000		
	県社協助成金収益		216,640	206,000	10,640	
		ボランティア保険助成金収益	216,640	206,000	10,640	
	その他の助成金収益			200,000	△ 200,000	
	共同募金配分金収益		7,171,537	7,863,122	△ 691,585	
		一般募金配分金収益	1,471,537	2,043,122	△ 571,585	
		歳末たすけあい配分金収益	5,700,000	5,820,000	△ 120,000	
受託金収益			16,332,050	14,464,000	1,868,050	
	市受託金収益		13,950,000	13,702,000	248,000	
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	12,720,000	12,400,000	320,000	
		障害者理解促進研修など受託金収益	270,000	342,000	△ 72,000	
		障害者相談支援事業受託金収益	600,000	600,000		
		相談支援専門員福祉総務課配置受託金収益	360,000	360,000		
	県社協受託金収益		2,382,050	762,000	1,620,050	
		生活福祉資金受託金収益	762,000	762,000		
		福祉サービス利用支援事業受託金収益	1,620,050		1,620,050	
障害福祉サービス等事業収益			564,620	586,320	△ 21,700	
	自立支援給付費収益		526,840	517,810	9,030	
		計画相談支援給付費収益	526,840	517,810	9,030	
		障害児相談支援給付費収益	37,780	68,510	△ 30,730	
その他の事業収益			75,600		75,600	
	福祉サービス利用支援事業利用料収益		75,600		75,600	
その他のサービス活動外収益			119,231	110,300	8,931	
	雑収益		119,231	110,300	8,931	
サービス活動収益計(1)			33,266,073	31,374,814	1,891,259	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			13,414,355	11,655,841	1,758,514	
	職員俸給		7,912,000	6,943,520	968,480	
	職員諸手当		3,207,375	2,805,169	402,206	
	賃金		142,550		142,550	
	退職共済掛金		400,500	360,450	40,050	
	法定福利費		1,751,930	1,546,702	205,228	
事業費			5,619,464	7,465,692	△ 1,846,228	
	諸謝金		271,304	852,500	△ 581,196	
	報酬		20,000	65,000	△ 45,000	
	旅費交通費			8,000	△ 8,000	
	消耗器具什器費		1,316,690	1,249,359	67,331	
		消耗品費	1,273,490	1,053,239	220,251	
		器具什器費	43,200	196,120	△ 152,920	
	印刷製本費		586,934	857,660	△ 270,726	
	燃料費		6,480	10,674	△ 4,194	
	車輌燃料費		55,360	49,431	5,929	

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
	修繕費		16,200	11,880	4,320	
	通信運搬費		311,824	348,081	△ 36,257	
	会議費		16,440	46,332	△ 29,892	
	広報費		1,194,476	966,934	227,542	
	業務委託費		162,000	1,253,554	△ 1,091,554	
	手数料		126,854	78,834	48,020	
	保険料		127,220	88,508	38,712	
	賃借料		550,556	572,740	△ 22,184	
	給食費		698,492	766,311	△ 67,819	
	教養娯楽費		72,234	153,494	△ 81,260	
	保守料		86,400	86,400		
事務費			2,373,352	2,021,691	351,661	
	福利厚生費		45,267	39,377	5,890	
	旅費交通費		124,271		124,271	
	研修研究費		33,800		33,800	
	事務消耗品費		227,697	197,527	30,170	
	器具什器費		29,600		29,600	
	印刷製本費		461,492	458,329	3,163	
	水道光熱費		466,574	456,778	9,796	
	燃料費		16,722	12,052	4,670	
	修繕費		139,062	121,046	18,016	
	通信運搬費		237,625	219,505	18,120	
	業務委託費		255,096	179,496	75,600	
		委託費	255,096	179,496	75,600	
	手数料		28,008	34,608	△ 6,600	
	保険料		18,044	18,055	△ 11	
	車輌費		23,094	17,918	5,176	
	実費弁償費		267,000	267,000		
共同募金配分金事業費			7,171,537	7,588,302	△ 416,765	
	一般募金配分金事業費		1,471,537	1,935,702	△ 464,165	
		老人福祉活動費	175,602	176,856	△ 1,254	
		児童・青少年福祉活動費	660,000	640,000	20,000	
		福祉育成・援助活動費	335,000	395,000	△ 60,000	
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動育成事業費	100,000	537,704	△ 437,704	
		広報調査活動費	200,935	186,142	14,793	
	歳末たすけあい配分金事業費		5,700,000	5,652,600	47,400	
助成金費用			565,256	446,000	119,256	
	助成金費用		565,256	446,000	119,256	
		地域福祉活動助成金費用	80,000		80,000	
		ボランティア助成金費用	245,256	206,000	39,256	
		福祉協力校助成金費用	240,000	240,000		
減価償却費			785,842	718,395	67,447	
サービス活動費用計(2)			29,929,806	29,895,921	33,885	
サービス活動増減差額(3)			3,336,267	1,478,893	1,857,374	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,336,267	1,478,893	1,857,374	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別増減の部・費用						

勘定科目 大 中 小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
拠点区分間繰入金費用	1,745,751	398,000	1,347,751	
特別費用計(9)	1,745,751	398,000	1,347,751	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,745,751	△ 398,000	△ 1,347,751	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,590,516	1,080,893	509,623	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	10,105,466	9,024,573	1,080,893	
合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	11,695,982	10,105,466	1,590,516	
基本金取崩額(15)	0	0	0	
基金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
退職共済積立金取崩額				
財政調整積立金取崩額				
災害時積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)	0	0	0	
退職共済積立金積立額				
退職金積立金積立額				
財政調整積立金積立額				
災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	11,695,982	10,105,466	1,590,516	

第三号第四様式

地域福祉事業　貸借対照表

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
地域福祉事業

平成31年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	11,173,899	10,121,694	1,052,205
現金預金	9,925,542	9,818,204	107,338
事業未収金			
未収金	1,248,357	303,490	944,867
未収補助金			
貯蔵品			
立替金			
前払金			
前払費用			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	6,556,915	6,805,997	△ 249,082
基本財産			
基本財産特定預金			
その他の固定資産	6,556,915	6,805,997	△ 249,082
その他の固定資産			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	1,292,981	1,254,135	38,846
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	263,934	551,862	△ 287,928
社会福祉事業基金積立資産			
退職金積立			
介護保険財政調整積立資産	5,000,000	5,000,000	
資産の部合計	17,730,814	16,927,691	803,123

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
負債の部			
流動負債	1,034,832	1,822,225	△ 787,393
事業未払金	993,441	1,781,691	△ 788,250
未返還金			
未払費用			
預り金			
職員預り金	41,391	40,534	857
前受金			
前受収益			
仮受金			
その他の流動負債			
固定負債			
その他の固定負債			
負債の部合計	1,034,832	1,822,225	△ 787,393
純資産の部			
基本金			
基本金			
基金			
社会福祉事業基金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	5,000,000	5,000,000	
退職金積立預金			
介護保険財政調整積立金	5,000,000	5,000,000	
次期繰越活動増減差額	11,695,982	10,105,466	1,590,516
（うち当期活動増減差額）	1,590,516	1,080,893	509,623
純資産の部合計	16,695,982	15,105,466	1,590,516
負債及び純資産の部合計	17,730,814	16,927,691	803,123

別紙２

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

①車輌運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

（２）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃借取引に準じて会計処理を適用している。）

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）地域福祉推進事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙３(⑩)）

ア　地域福祉推進
イ　会員会費
ウ　共同募金配分金
エ　生活困窮者自立支援
オ　生活福祉資金貸付
カ　福祉サービス利用支援
キ　福祉総務課分室
ク　障害者支援

（３）拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙３(⑪)）

ア　地域福祉推進
イ　会員会費
ウ　共同募金配分金
エ　生活困窮者自立支援
オ　生活福祉資金貸付
カ　福祉サービス利用支援
キ　福祉総務課分室
ク　障害者支援

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

６．基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	0	0	0
器具及び備品	536,760	3,765,045	1,292,981
ソフトウェア	0	1,175,706	263,934
小計	536,760	4,940,751	1,556,915
合計	536,760	4,940,751	1,556,915

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,248,357	0	1,248,357
合計	1,248,357	0	1,248,357

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険等事業　資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成30年4月1日　(至)平成31年3月31日

介護保険等事業　(単位：円)

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入						
受託金収入			3,771,000	4,002,060	△ 231,060	
	市受託金収入		3,771,000	4,002,060	△ 231,060	
		移動支援事業受託金収入	468,000	404,840	63,160	
		産後安心ヘルパー派遣事業受託金収入	1,790,000	1,949,600	△ 159,600	
		介護予防ケアマネジメント受託金収入	1,513,000	1,647,620	△ 134,620	
事業収入			696,000	884,500	△ 188,500	
	自費訪問サービス事業収入		696,000	884,500	△ 188,500	
		自費訪問サービス事業収入	696,000	884,500	△ 188,500	
介護保険事業収入			46,058,000	46,143,008	△ 85,008	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)		36,940,000	36,936,775	3,225	
		介護報酬収入	36,940,000	36,936,775	3,225	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		2,028,000	2,055,975	△ 27,975	
		介護負担金収入(公費)	180,000	174,776	5,224	
		介護負担金収入(一般)	1,848,000	1,881,199	△ 33,199	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		6,540,000	6,593,712	△ 53,712	
		訪問介護相当報酬収入	2,970,000	2,978,544	△ 8,544	
		生活支援訪問報酬収入	2,830,000	2,830,822	△ 822	
		訪問介護相当負担金収入（公費）	36,000	47,571	△ 11,571	
		訪問介護相当負担金収入（一般）	340,000	353,987	△ 13,987	
		生活支援訪問負担金収入（公費）	12,000	15,781	△ 3,781	
		生活支援訪問負担金収入（一般）	352,000	367,007	△ 15,007	
	利用者等利用料収入		540,000	545,770	△ 5,770	
		居宅介護サービス利用料収入	540,000	545,770	△ 5,770	
	その他の事業収入		10,000	10,776	△ 776	
		要介護認定調査受託金収入	10,000	10,776	△ 776	
障害福祉サービス事業等収入			6,163,000	6,896,140	△ 733,140	
	自立支援給付費収入		6,053,000	6,775,915	△ 722,915	
		介護給付費収入	6,053,000	6,775,915	△ 722,915	
	利用者負担金収入		110,000	120,225	△ 10,225	
その他の事業収入			250,000	371,750	△ 121,750	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収入		250,000	371,750	△ 121,750	
その他の活動による収入			4,000	23,000	△ 19,000	
	受入研修費収入		4,000	4,000		
	雑収入			19,000	△ 19,000	
事業活動収入計(1)			56,942,000	58,320,458	△ 1,378,458	
事業活動による支出						
人件費支出			53,756,000	52,234,922	1,521,078	
	職員給料		21,186,000	20,885,600	300,400	
	職員諸手当		10,702,000	10,060,756	641,244	
	賃金		15,084,000	14,741,544	342,456	
	退職共済掛金		1,153,000	1,056,500	96,500	
	法定福利費		5,631,000	5,490,522	140,478	
事業費支出			2,101,000	1,761,511	339,489	
	諸謝金支出		10,000	5,000	5,000	
	消耗器具什器費支出		220,000	128,740	91,260	
		消耗品費	220,000	128,740	91,260	
	印刷製本費支出		90,000	88,560	1,440	
	車輌燃料費支出		336,000	321,661	14,339	
	修繕費支出		150,000	88,636	61,364	

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
	通信運搬費支出		344,000	273,913	70,087	
	手数料支出		509,000	440,869	68,131	
	保険料支出		428,000	410,540	17,460	
	賃借料支出		14,000	3,592	10,408	
事務費支出			1,955,000	1,620,659	334,341	
	福利厚生費支出		172,000	157,008	14,992	
	旅費交通費支出		75,000	22,290	52,710	
	研修研究費支出		96,000	40,000	56,000	
	事務消耗品費支出		63,000	16,447	46,553	
	通信運搬費支出		33,000		33,000	
	手数料支出		10,000	7,184	2,816	
	保険料支出		35,000	34,000	1,000	
	賃借料支出		801,000	791,110	9,890	
	渉外費		100,000	45,000	55,000	
	保守料支出		450,000	426,600	23,400	
	車輌費支出		60,000	23,020	36,980	
	諸会費		60,000	58,000	2,000	
事業活動支出計(2)			57,812,000	55,617,092	2,194,908	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 870,000	2,703,366	△ 3,573,366	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動による支出						
その他の活動による支出			1,353,000	1,352,470	530	
	過年度修正による精算返納額		1,353,000	1,352,470	530	
その他の活動等支出計(8)			1,353,000	1,352,470	530	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1,353,000	△ 1,352,470	△ 530	
予備費支出(10)			257,000	0	257,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,480,000	1,350,896	△ 3,830,896	

前期末支払資金残高(12)	39,194,000	39,194,206	△ 206	
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,714,000	40,545,102	△ 3,831,102	

介護保険等事業　事業活動計算書

第二号第四様式

（自）平成30年4月1日　（至）平成31年3月31日

介護保険等事業

（単位：円）

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益			4,002,060	3,338,660	663,400	
	市受託金収益		4,002,060	3,338,660	663,400	
		移動支援事業受託金収益	404,840	455,040	△ 50,200	
		産後安心ヘルパー派遣事業受託金収益	1,949,600	1,183,540	766,060	
		介護予防ケアマネジメント受託金収益	1,647,620	1,700,080	△ 52,460	
事業収益			884,500	732,938	151,562	
	自費訪問サービス事業収益		884,500	732,938	151,562	
		自費訪問サービス事業収益	884,500	732,938	151,562	
介護保険事業収益			46,143,008	47,294,602	△ 1,151,594	
	居宅介護料収益（介護報酬収益）		36,936,775	44,367,252	△ 7,430,477	
		介護報酬収益	36,936,775	38,072,437	△ 1,135,662	
		介護予防報酬収益		1,388,838	△ 1,388,838	
		現行訪問型報酬収益		2,330,639	△ 2,330,639	
		基準緩和訪問型報酬収益		2,575,338	△ 2,575,338	
	居宅介護料収入（利用者負担金収益）		2,055,975	2,867,170	△ 811,195	
		介護負担金収益（公費）	174,776	191,778	△ 17,002	
		介護負担金収益（一般）	1,881,199	1,892,019	△ 10,820	
		介護予防負担金収益（公費）		22,992	△ 22,992	
		介護予防負担金収益（一般）		142,502	△ 142,502	
		現行訪問型負担金収益（公費）		42,236	△ 42,236	
		現行訪問型負担金収益（一般）		261,511	△ 261,511	
		基準緩和訪問型負担金収益（公費）		5,972	△ 5,972	
		基準緩和訪問型負担金収益（一般）		308,160	△ 308,160	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		6,593,712		6,593,712	
		訪問介護相当報酬収益	2,978,544		2,978,544	
		生活支援訪問報酬収益	2,830,822		2,830,822	
		訪問介護相当負担金収益（公費）	47,571		47,571	
		訪問介護相当負担金収益（一般）	353,987		353,987	
		生活支援訪問負担金収益（公費）	15,781		15,781	
		生活支援訪問負担金収益（一般）	367,007		367,007	
	利用者等利用料収益		545,770	53,840	491,930	
		居宅介護サービス利用料収益	545,770	53,840	491,930	
	その他の事業収益		10,776	6,340	4,436	
		要介護認定調査受託金収益	10,776	6,340	4,436	
障害福祉サービス等事業収益			6,896,140	5,526,860	1,369,280	
	自立支援給付費収益		6,775,915	5,287,621	1,488,294	
		介護給付費収益	6,775,915	5,287,621	1,488,294	
	利用者負担金収益		120,225	239,239	△ 119,014	
その他の事業収益			371,750		371,750	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収益		371,750		371,750	
その他のサービス活動外収益			23,000	4,000	19,000	
	受入研修費収益		4,000	4,000		
	雑収益		19,000		19,000	
サービス活動収益計(1)			58,320,458	56,897,060	1,423,398	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			52,234,922	52,956,350	△ 721,428	
	職員俸給		20,885,600	19,746,000	1,139,600	
	職員諸手当		10,060,756	9,945,146	115,610	
	賃金		14,741,544	16,868,850	△ 2,127,306	

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
	退職共済掛金		1,056,500	1,056,500		
	法定福利費		5,490,522	5,339,854	150,668	
事業費			1,761,511	1,912,109	△ 150,598	
	諸謝金		5,000	5,000		
	消耗器具什器費		128,740	99,301	29,439	
		消耗品費	128,740	99,301	29,439	
	印刷製本費		88,560	88,560		
	水道光熱費			12,000	△ 12,000	
	燃料費			23,064	△ 23,064	
	車輌燃料費		321,661	241,245	80,416	
	修繕費		88,636	28,317	60,319	
	通信運搬費		273,913	306,669	△ 32,756	
	手数料		440,869	672,378	△ 231,509	
	保険料		410,540	434,434	△ 23,894	
	賃借料		3,592	1,141	2,451	
事務費			1,620,659	1,747,173	△ 126,514	
	福利厚生費		157,008	182,359	△ 25,351	
	旅費交通費		22,290	5,600	16,690	
	研修研究費		40,000	49,000	△ 9,000	
	事務消耗品費		16,447	30,697	△ 14,250	
	手数料		7,184	6,875	309	
	保険料		34,000	30,000	4,000	
	賃借料		791,110	793,912	△ 2,802	
	渉外費		45,000	60,000	△ 15,000	
	租税公課			36,700	△ 36,700	
	保守料		426,600	426,600		
	車輌費		23,020	68,930	△ 45,910	
	諸会費		58,000	56,500	1,500	
減価償却費				1,067,960	△ 1,067,960	
サービス活動費用計(2)			55,617,092	57,683,592	△ 2,066,500	
サービス活動増減差額(3)			2,703,366	△ 786,532	3,489,898	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,703,366	△ 786,532	3,489,898	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別増減の部・費用						
固定資産売却損・処分損			1	936,739	△ 936,738	
	車輌運搬具売却損・処分損			936,739	△ 936,739	
	器具及び備品売却損・処分損		1		1	
その他の特別損失			1,352,470		1,352,470	
	過年度修正による精算返納額		1,352,470		1,352,470	
特別費用計(9)			1,352,471	936,739	415,732	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 1,352,471	△ 936,739	△ 415,732	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,350,895	△ 1,723,271	3,074,166	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			39,194,217	40,917,488	△ 1,723,271	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			40,545,112	39,194,217	1,350,895	
基本金取崩額(15)			0	0	0	

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
	退職共済積立金取崩額					
	財政調整積立金取崩額					
	災害時積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
	退職共済積立金積立額					
	退職金積立金積立額					
	財政調整積立金積立額					
	災害時積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			40,545,112	39,194,217	1,350,895	

介護保険等事業　貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

平成31年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	44,137,541	42,785,321	1,352,220
現金預金	34,592,340	33,630,117	962,223
事業未収金			
未収金	9,545,201	9,155,204	389,997
未収補助金			
貯蔵品			
立替金			
前払金			
前払費用			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	120,100,010	120,100,011	△ 1
基本財産			
基本財産特定預金			
その他の固定資産	120,100,010	120,100,011	△ 1
その他の固定資産			
機械及び装置			
車輌運搬具	7	7	
器具及び備品	3	4	△ 1
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
社会福祉事業基金積立資産			
退職金積立			
介護保険財政調整積立資産	120,100,000	120,100,000	
資産の部合計	164,237,551	162,885,332	1,352,219

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
負債の部			
流動負債	3,592,439	3,591,115	1,324
事業未払金	3,288,911	3,282,042	6,869
未返還金			
未払費用			
預り金			
職員預り金	303,528	309,073	△ 5,545
前受金			
前受収益			
仮受金			
その他の流動負債			
固定負債			
その他の固定負債			
負債の部合計	3,592,439	3,591,115	1,324
純資産の部			
基本金			
基本金			
基金			
社会福祉事業基金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	120,100,000	120,100,000	
退職金積立預金			
介護保険財政調整積立金	120,100,000	120,100,000	
次期繰越活動増減差額	40,545,112	39,194,217	1,350,895
（うち当期活動増減差額）	1,350,895	△ 1,723,271	3,074,166
純資産の部合計	160,645,112	159,294,217	1,350,895
負債及び純資産の部合計	164,237,551	162,885,332	1,352,219

別紙２

計算書類に対する注記（介護保険等拠点区分用）

１．重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
①車輌運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
①退職給付引当金
該当なし
（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（４）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（現在全て１件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃借取引に準じて会計処理を適用している。）

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構　中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）介護保険等事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙３(⑩)）
ア　訪問介護
イ　居宅介護支援
（３）拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙３(⑪)）
ア　訪問介護
イ　居宅介護支援

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期未残高	当期増加額	当期減少額	当期未残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

６．基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

高齢者福祉受託事業　資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成30年4月1日　(至)平成31年3月31日

高齢者福祉受託事業

(単位：円)

勘定科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入						
受託金収入			45,504,000	45,502,578	1,422	
	市受託金収入		45,504,000	45,502,578	1,422	
		老人福祉センター事業受託金収入	24,474,000	24,473,608	392	
		いきがいセンター事業受託金収入	21,030,000	21,028,970	1,030	
事業活動収入計(1)			45,504,000	45,502,578	1,422	
事業活動による支出						
人件費支出			22,979,000	22,972,806	6,194	
	職員給料		6,686,000	6,684,400	1,600	
	職員諸手当		3,250,000	3,248,672	1,328	
	賃金		9,991,000	9,990,278	722	
	退職共済掛金		268,000	267,000	1,000	
	法定福利費		2,784,000	2,782,456	1,544	
事業費支出			22,423,000	22,405,806	17,194	
	諸謝金支出		175,000	175,000		
	旅費交通費支出		1,000	1,000		
	消耗器具什器費支出		1,371,000	1,368,854	2,146	
		消耗品費	889,000	887,174	1,826	
		器具什器費	482,000	481,680	320	
	印刷製本費支出		10,000	9,072	928	
	水道光熱費支出		6,083,000	6,081,624	1,376	
	燃料費支出		2,229,000	2,227,501	1,499	
	車輌燃料費支出		361,000	360,319	681	
	修繕費支出		3,095,000	3,093,077	1,923	
	通信運搬費支出		758,000	756,748	1,252	
	会議費支出		164,000	163,986	14	
	業務委託費支出		4,040,000	4,037,955	2,045	
	手数料支出		775,000	773,892	1,108	
	保険料支出		58,000	57,780	220	
	賃借料支出		766,000	764,774	1,226	
	給食費支出		1,688,000	1,686,390	1,610	
	保守料支出		849,000	847,834	1,166	
事務費支出			127,000	123,966	3,034	
	福利厚生費支出		59,000	58,228	772	
	手数料支出		68,000	65,738	2,262	
事業活動支出計(2)			45,529,000	45,502,578	26,422	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 25,000	0	△ 25,000	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 25,000	0	△ 25,000	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 25,000	0	△ 25,000	

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	0	8,913,925	7
器具及び備品	0	762,507	3
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	9,676,432	10
合計	0	9,676,432	10

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,545,201	0	9,545,201
合計	9,545,201	0	9,545,201

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

高齢者福祉受託事業　事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成30年4月1日　(至)平成31年3月31日

高齢者福祉受託事業

(単位：円)

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益			45,502,578	43,592,472	1,910,106	
	市受託金収益		45,502,578	43,592,472	1,910,106	
		老人福祉センター事業受託金収益	24,473,608	21,585,948	2,887,660	
		いきがいセンター事業受託金収益	21,028,970	22,006,524	△ 977,554	
サービス活動収益計(1)			45,502,578	43,592,472	1,910,106	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			22,972,806	24,556,828	△ 1,584,022	
	職員俸給		6,684,400	11,486,400	△ 4,802,000	
	職員諸手当		3,248,672	4,318,942	△ 1,070,270	
	賃金		9,990,278	5,237,126	4,753,152	
	退職共済掛金		267,000	400,500	△ 133,500	
	法定福利費		2,782,456	3,113,860	△ 331,404	
事業費			22,405,806	18,893,555	3,512,251	
	諸謝金		175,000	245,000	△ 70,000	
	旅費交通費		1,000		1,000	
	消耗器具什器費		1,368,854	932,713	436,141	
		消耗品費	887,174	858,409	28,765	
		器具什器費	481,680	74,304	407,376	
	印刷製本費		9,072	9,072		
	水道光熱費		6,081,624	6,160,566	△ 78,942	
	燃料費		2,227,501	1,554,756	672,745	
	車輌燃料費		360,319	312,824	47,495	
	修繕費		3,093,077	1,444,579	1,648,498	
	通信運搬費		756,748	795,803	△ 39,055	
	会議費		163,986	152,818	11,168	
	業務委託費		4,037,955	4,135,982	△ 98,027	
	手数料		773,892	181,348	592,544	
	保険料		57,780	129,560	△ 71,780	
	賃借料		764,774	421,701	343,073	
	給食費		1,686,390	1,568,999	117,391	
	保守料		847,834	847,834		
事務費			123,966	142,089	△ 18,123	
	福利厚生費		58,228	84,856	△ 26,628	
	手数料		65,738	57,233	8,505	
サービス活動費用計(2)			45,502,578	43,592,472	1,910,106	
サービス活動増減差額(3)			0	0	0	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	0	0	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別費用計(9)			0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)−(9)			0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			5	5	0	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			5	5	0	
基本金取崩額(15)			0	0	0	

勘定科目 大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	備考
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
	退職共済積立金取崩額					
	財政調整積立金取崩額					
	災害時積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
	退職共済積立金積立額					
	退職金積立金積立額					
	財政調整積立金積立額					
	災害時積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			5	5	0	

高齢者福祉受託事業　貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人　野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齢者福祉受託事業

平成31年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	7,973,448	7,424,098	549,350
現金預金	7,581,956	7,203,756	378,200
事業未収金			
未収金	391,492	220,342	171,150
未収補助金			
貯蔵品			
立替金			
前払金			
前払費用			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	5	5	
基本財産			
基本財産特定預金			
その他の固定資産	5	5	
その他の固定資産			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	5	5	
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
社会福祉事業基金積立資産			
退職金積立			
介護保険財政調整積立資産			
資産の部合計	7,973,453	7,424,103	549,350

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
負債の部			
流動負債	7,973,448	7,424,098	549,350
事業未払金	3,194,004	2,041,719	1,152,285
未返還金	4,665,422	5,263,528	△ 598,106
未払費用			
預り金			
職員預り金	114,022	118,851	△ 4,829
前受金			
前受収益			
仮受金			
その他の流動負債			
固定負債			
その他の固定負債			
負債の部合計	7,973,448	7,424,098	549,350
純資産の部			
基本金			
基本金			
基金			
社会福祉事業基金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
退職金積立預金			
介護保険財政調整積立金			
次期繰越活動増減差額	5	5	
（うち当期活動増減差額）			
純資産の部合計	5	5	
負債及び純資産の部合計	7,973,453	7,424,103	549,350

別紙２

計算書類に対する注記（高齢者福祉受託区分用）

１．重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
①車輌運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
該当なし
（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（４）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃借取引に準じて会計処理を適用している。

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）高齢者受託事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙３(⑩)）
ア　老人福祉センター
イ　いきがいセンター矢作
ウ　いきがいセンター御経塚
（３）拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙３(⑪)）
ア　老人福祉センター
イ　いきがいセンター矢作
ウ　いきがいセンター御経塚

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

６．基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	736,445	5
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	736,445	5
合計	0	736,445	5

９．債権額、徴収不能引当金の当期未残高、債券の当期未残高
債権額、徴収不能引当金の当期未残高、債券の当期未残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期未残高	債権の当期未残高
事業未収金	391,492	0	391,492
合計	391,492	0	391,492

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし